

2 0 2 1 年度各委員会総括

2022 年 3 月

目 次

No.	委 員 会 ・ セ ン タ ー 名
1	執 行 部 会
2	人 事 委 員 会
3	第 三 者 評 価 委 員 会
4	教 学 委 員 会
5	募 集 入 試 委 員 会
6	就 職 委 員 会
7	図 書 ・ 学 会 委 員 会
8	シ ス テ ム 運 用 委 員 会
9	ハ ラ ス メ ン ト 防 止 委 員 会
10	洛 西 ・ 地 域 研 究 セ ン タ ー
11	衛 生 委 員 会

2021 年度委員会等方針

委 員 会 等 名	執行部会
運 営 責 任 者 名	佐藤健司

I. 2020 年度における課題

- ・ 本学の将来構想に関する継続的な検討
- ・ 増定員に伴う対応の継続的検討
- ・ FD 活動の強化
- ・ 高短連携、地域連携、企業連携の推進（各委員会との連携で）

II. 2021 年度基本方針

- (1) 成果と課題についての共通認識の深化
 - ・ 本学がこれまでにやってきた取組みの成果と課題についての共通認識を持つ。
- (2) 情報の共有化に基づいた円滑なコミュニケーションの推進
 - ・ メンバー間で情報を共有した上で、円滑なコミュニケーションの推進を図る。
- (3) 教授会運営の円滑化に向けた調整
 - ・ 全学的課題の検討、各委員会等の議案の確認および調整等を行う。
- (4) コロナ対応
 - ・ コロナ禍における対応を、教職員・学生等との連携で全学的に進めていく。
- (5) 本学の規模拡大への対応
 - ・ 全学的な運営上の課題への対応を行う。
 - ： 教育面、施設面等の対応の検討（成果と課題の整理を含む）
- (6) FD・SD の継続・推進
 - ・ FD・SD の充実化を図る（FD・SD 間の連携を含む）。
 - ・ 本学の取組みの成果と課題に対して意見交換等を行い、着実な前進を図る。
 - ・ 必要に応じて外部の専門家等を招聘することを検討する。
- (7) 本学の将来構想に関する検討
 - ・ 募集、教学、進路（就職、編入）の実態を把握した上での本学の方向性に関する意見交換の実施や方向性の提示を行う。
 - ： 「けいたん」の魅力と競争優位性を再確認する。
 - ： 本学のこれまでの成果と課題を整理する。
- (8) 助成金対象事業の検討
 - ・ 外部助成金対象事業の検討とふりかえり（成果と課題の整理を含む）を行う。
- (9) 第三者評価に関する検討
 - ・ 短大基準協会主催の第三者評価を受ける年度および体制などについて協議する。

III. 2021 年度重点課題（目標）

- ・ 上記Ⅱに同じ。

IV. 2021 年度事業計画

- ・ 随時検討を行い、タイムリーに提案を行う

V. 特記事項

- ・ なし

以上

2021年度 委員会等総括

委員会等名	人事委員会	委員長名	高橋 弘
委員名	佐藤健司、加藤康、小路真木子、小島理沙、 伏見康子、田中豊実	作成日	令和4年3月16日

1. 2021年度方針・到達点

2021年度方針	2021年度到達点	備考
(1) 専任教員 引き続き、短期大学設置規 準を満たした教員の配置構 成を行う。 必要に応じて、昇任人事に ついて理事会への働きかけ を行う。	大学設置基準では最低13名の教員（専任教員と常勤教 員）が義務づけられている。4月には14名（休暇中教員 1名：5月復帰）の教員でスタートした。 年度途中と末に計2名の退職者が生じた。それに伴い、来 年度より専任教員3名（准教授1名、専任講師2名）を 採用した。 准教授1名を、教授に昇任した。	
(2) 非常勤教員 カリキュラムポリシーに適 した非常勤講師の獲得に努 める。	非常勤講師の採用にあたっては、大学側が求める能力を明 確にし、技能系の講義では、十分なスキルを有しているか を、知識系の講義では、十分な教育実績や資格を有してい るかを確認し、適確な非常勤採用を実施した。 外部委託の英語ネイティブの非常勤教員を採用できた。	
(3) 職員 職員の能力向上を図り、業 務の縦のつながり、横のつ ながりを強化する。 定型業務については、業務 の効率化を図る。	年度末途中勤嘱託職員1名の退職に伴い、学園に働きか け、来年度に向け（4月採用）常勤嘱託1名を採用した。	
(4) 環境づくりと評価 教職員の能力向上を図り、 阻害要因があればそれを除 去することに努める。	在学生の進路選択状況について、教員と職員で情報を共有 し、対応を図った。	

2. 2022年度への送り事項

●短大に求められるさらなる教育の推進を図るために、継続的な教員の能力開発と、そのような能力を有する教員の昇任人事に繋げていく。 ●2022年度は学生への就職指導の充実に向けて人事面での充実を図る。また、職員の年齢構成も、若手が少ないなどの偏りがあり、長期的な視点から改善を図る必要がある。
--

3. 添付資料

特になし

2021年度 委員会等総括

委員会等名	第三者評価委員会	委員長名	高橋 弘
委員名	佐藤健司、加藤康、小路真木子、小島理沙、 伏見康子、田中豊実、廣瀬洋、山田貴美	作成日	2022年3月16日

1. 2021年度方針・到達点

2021年度方針	2021年度到達点	備考
(1) 7年に一度の外部評価である認証評価へ向けて準備に取り組むことで、短大運営の更なる透明化を図る。	2023年度予定されている短期大学認証評価（2022年度申込予定）に向けて、各種書類の透明化を意識して取り組んだ。	

2. 2022年度への送り事項

令和5年度の短期大学認証評価について、自己点検・評価報告書の作成やその他事務的な対応等がスムーズに行われるように手順等の準備に心がける。
--

3. 添付資料

特になし

2021年度 委員会等総括

委員会等名	教学委員会	委員長名	加藤康
委員名	加藤康、功刀、高阪、近藤、高橋和、伏見、森崎 (五十音順)	作成日	2022年3月17日

1. 2021年度方針・到達点

2021年度方針	2021年度到達点	備考
(1) 新型コロナウイルスに伴う検討や対応	① 感染予防のための時間割・教室配当について 1年を通じて対面での授業形態を軸に木曜日のみをオンライン日としてきたが、感染拡大に伴い授業形態をオンラインに一部変更するなど対応した。 4月29日～5月11日：全面オンライン 5月12日～6月19日：月、火、木：オンライン 夏期集中期間開講科目：8月オンライン 9月27日～10月8日：全面オンライン ② 感染予防に配慮した有効な学生とのコミュニケーションについて シラバスFD時に学生とのコミュニケーションに関わらず、様々なテーマで意見交換を実施。 ③ 学内行事の実施方法について 基礎ゼミ合同授業は3教室をオンラインで繋ぎ実施し、ゼミナール研究発表会は昨年度同様オンラインで実施し、発表者のみ対面とした。 秋華祭について参加者を学内のみとして飲食を禁止して実施。 入学式、卒業式は学生のみ参加として保護者保証人様へはネット配信とし、飲食の機会を減らすために午後からの開催とした。卒業を祝う会は中止。 ④ その他 新型コロナウイルス関連での追再試験の欠席については別日で試験日を設けて実施した。また授業内で実施した試験科目については同様に対応を行った。	
(2) カリキュラムの全学的な検討と意思決定の透明化	① 公平かつ公正なカリキュラム検討の推進 コマ数6.5を基準とし、新任教員は6.0を基準として科目担当の調整を行った。各分野等からの意見を集約し委員会にて検討を行った。 ② スケジュールの明確化 5月に2022年度カリキュラムの検討スケジュールを決定し、カリキュラム検討を行った。 ③ 各分野（コース）での検討機会の設置 コース担当者を決定し、編入関連科目、就職関連科	

	目、語学科目、留学生科目についても担当でカリキュラム検討を行った。 ④ その他 2022年度は原則対面授業とし、大講堂の収容人数を超過した場合には教員の判断で履修人数調整もしくはオンデマンドに変更することができることとした。 2022年度ナンバリングの導入。	
(3) 成績評価、卒業判定の明確化	① 特別試験のあり方について 4月に特別試験の実施の有無について委員会で意見交換を行い、昨年度同様に実施することとした。また2回生後期再試験については必ず実施することとし、非常勤教員→担当教員への周知徹底を行った。今年度の状況を鑑み次年度については別途検討していくこととする。 ② 成績評価基準について S評価の上限人数について、小数点以下第1位を四捨五入し、履修者10人未満の科目については、S上限1名とした。また履修者数は人数確定時のものとした。 ③ GPAの活用方法について 委員会にて意見交換を実施。	
(4) 学生支援体制の構築	① 編入学支援、関連カリキュラムについて 協定編入規定の変更。 編入担当の役割や指導計画等についての確認。 2022年度より編入対策英語I開講。 ② 留学生支援、関連カリキュラムについて 2022年度に向けて異文化コミュニケーションの内容を変更し、担当者を非常勤から片山先生に変更し、授業を通して留学生支援ができるようにした。 ③ 学生相談室との連携 単位僅少者面談の実施、職業興味検査の活用。月1回学生相談室報告会と、情報共有の実施。 ④ 教職員間での学生情報の共有 学生のコロナ感染や濃厚接触者の状況について保健センターにて集約し情報共有を行った。 ⑤ 有効なDX投資のあり方 定期試験時の学生証アプリでの出席確認について意見交換を実施し、他教室とのデータの混在を避けるため、出席名簿にデータ反映したもので確認ができるようにした。教務システムのカスタマイズの進捗内容について情報共有を行い、次年度に向けた要望等の集約を行った。	

2. 2022年度への送り事項

協定編入規定の見直し

履修登録の追加訂正の柔軟性について

特待奨学金の資格復活について

懲戒規定に伴う対応方法について

国際ビジネスコース担当者について

3. 添付資料

2021年度 委員会等総括

委員会等名	募集入試委員会	委員長名	小路 真木子
委員名	佐藤健司、高阪勇毅、森田充、神内千絵	作成日	2022年3月17日

1. 2021年度方針・到達点

2021年度方針	2021年度到達点	備考
(1) 募集に関する諸活動の見直しと強化に取り組む	①目標数の設定と達成 (ア) 入学定員数 200 名の確保 2022 年 3 月 10 日時点で、あと 1 回の入試を残して 243 名が入学手続き済み。今後辞退者が出たとしても、200 名は確保できる見通しである。推薦入試は志願者数が確保できているが、一般入試の志願者は減少が続いている。追加合格を積極的に活用してきたが、他大学も多数の追加合格を出す傾向が強まり、年度終盤における入学辞退者数増加も懸念される。 (イ) 私立大学等経常費補助金等を考慮した適切な入学者数の確保 高校との信頼関係を維持しつつも推薦数を絞ってきたが、年内手続き者は 210 名に達した。増定員申請可能となる 1.15 倍未満は無理と判断し、1.30 倍未満である 259 名を最大値として、一般入試の志願者数やレベルを見ながら適切な入学者を確保した。 ②募集方法の見直しと強化 (ア) 京都明徳高等学校について 現時点で 67 名が入学予定で、開学以来で見ても非常に多い数となった。校長・教頭・進路指導部長・3 年生担任団との関係性は一層強固なものとなった。 (イ) 学校訪問について 在学生・卒業生の情報共有を主軸とした学校訪問を積極的に実施しており、進路担当者との信頼関係は厚い。入試情報の伝達に努めるとともに、新型コロナウイルスへの大学の対応についても丁寧に説明してきた。 (ウ) 京都市内・周辺地区について 入学実績のある高校からの受験者は堅調であるが、新型コロナウイルス拡大のため遠方からの受験生が減少するなか、京都市内・周辺地区にある高校との更なる情報共有と信頼関係向上が必要である。 (エ) 商業高等学校（商業科等設置校）について 京滋地区の商業高等学校 3 校との信頼関係はある程度確立しているが、引き続き、定期的な高校訪問をしていく必	

	要がある。今後、好調な募集を維持するためにも、広域（西日本）の高等学校との連携強化や訪問が必要になる。また、商業科でも編入学に関心を持つ例が見られ、対応を検討する余地がある。 （オ）留学生に向けて 新型コロナウイルス感染症拡大もあり、新規に日本に来る留学生は大幅に減少しているが、従来と同程度の入学者数は確保できた。影響はむしろ来年度に大きく現れるとみられる。 ③オープンキャンパスの改善と機能強化 （ア）大学案内や体験講義等の内容検討 新型コロナウイルス感染症拡大のため、5月オープンキャンパスは中止を余儀なくされたが、翌6月は申込者増により午前・午後の二部制開催、また7月・8月も予定通り対面型でオープンキャンパスを開催できた。人数制限や送迎バスの増便など対応を工夫しながら実施した。 新たな試みとして、教員のコラボレーションによる特別講義を行ったところ、参加者から好評であった。9月には入試説明会も実施したほか、昨年度よりスタートしたオンラインでのオープンキャンパス・学校説明会も複数回実施した。また、1月には編入学志望者層へ向けたオンラインでの説明会を初めて実施した。ウェブオープンキャンパスとしての動画作成も精力的に行い、コンテンツの拡充を目指した。 制約がある中でもさまざまな工夫を凝らした結果、参加者からの満足度は高いものが提供できた。教職員や学生と直接話すことで魅力を伝えるのが、本学のオープンキャンパスの特徴であり、今後も力を入れるべき方向であると考えている。	
(2) 大学広報活動を強化充実する	①質の高い教学内容と高い進路実績の広報強化 『進路に強い短大』『ケイタン de タイカン』等のキャッチコピーで、教学内容や進路実績の広報を強化してきた。また、今年度も6月・12月に産業技術短期大学と連携して2大学合同説明会（高校教員対象）を実施した。 ②教職員諸活動の積極的な発信 小島先生の食品ロスに関する研究や、濱口先生の温室効果ガス削減に関するコメントなど、各種メディアでの活躍を発信した。 ③学生諸活動の積極的な発信（学生からの発信を含む） 一定数は発信できたが、学生からの発信については活発	

	化が難しいという課題は残る。 ④ホームページや公式 SNS 等の管理を徹底 ホームページ管理、SNS やインターネット上の情報サイト等（Wikipedia、Yahoo 知恵袋 etc）への定期的チェックを行っている。今年度は LINE 広報をより強化し、これまで以上に多くの情報発信を行った。	
(3) 入学試験の改革を検討する	①インターネット出願の実施 出願書類のダウンロードなど、引き続きインターネットを活用しながら、スムーズな対応を心掛けた。 ②一般入学試験の作問方針や科目数の検討 2022 年度入試より初めて 2 教科選択型を導入した。事前に合否判定方法をシミュレーションするなど、入念な準備をして臨んだ結果、試験実施・判定とも滞りなく終了した。科目間の点数調整はしないことを確認し、作問・採点の段階で難易度が適切なレベルになるよう要請したことで、判定自体もシンプルに行えた。 大部分の受験生が 2 教科型を選択しており、実受験者数の減少傾向が続く中、実施の効果はあったと考える。 ③国の制度改革に応じた改変 大学入学共通テスト 2 年目となり、出題の傾向に一層の変化が見られた。来年度以降、作問方針の見直しも検討する必要がある。 ④指定校推薦の適正数の検討 指定校推薦の見直しを行い、指定校推薦者による入学者数が適正であるよう、また本学の教育に理解のある高校により重点的に指定校推薦依頼ができるよう努めた。その結果、本学が重要と位置づける高校との信頼関係も強化できた。	

2. 2022 年度への送り事項

- 再び大学全入時代を迎えるなか、定員割れ時代を知らない教職員が多数を占めるようになっており、4 月からはさらに新任の教員が複数入ってくる。学生募集に関する現状認識の共有と意見交換を早期に行っておきたい。
- 現在のところは好調な指定校推薦・公募推薦で、どれだけの入学者を集められるかが今後のポイントとなる。オープンキャンパスや高校訪問といった従来の取り組みをさらに強化するだけでなく、新たな取り組みの可能性も探っていく必要がある。

- 一般入学試験の作問方針や科目数等、大学入学共通テストの動向も見ながら、結果的に変更しない場合でも再検討が求められる。
- 京都明德高校、京都成章高校からの内部推薦入学者数のコントロールを行う（多すぎても少なすぎても良くない。）また、特待生枠についても両高校との事前協議が必要となる。
- 入国禁止が続いた影響により、留学生の確保がさらに難しくなる可能性がある。

3. 添付資料

入学定員等に関わる表（以下2点）

表 * -3 平成 26(2014)～令和 3(2021)年度の設置学科、入学定員等

（毎年度 5 月 1 日時点）

学科・専攻名		平成 26 (2014) 年度	平成 27 (2015) 年度	平成 28 (2016) 年度	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和 2 (2020) 年度	令和 3 (2021) 年度	備考
経営情報学科	入学定員	150	150	150	200	200	200	200	200	
	入学者数	131	196	192	181	259	259	255	219	
	入学定員 充足率(%)	87	131	128	121	129	129	128	109	
	収容定員	300	300	300	300	350	400	400	400	
	在籍者数	247	328	384	377	452	522	520	487	
	収容定員 充足率(%)	82	109	128	126	129	130	130	121	

※ 充足率の小数第 1 位切捨て

表 V - 15 平成 26(2014)～令和 3(2021)年度 多様な学生の受入れ状況

（毎年度 5 月 1 日時点）

区 分	平成 26 (2014) 年度	平成 27 (2015) 年度	平成 28 (2016) 年度	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和 2 (2020) 年度	令和 3 (2021) 年度	備考
留学生 (人)	5	7	7	5	9	6	7	6	
社会人 (人)	2	0	2	3	1	1	1	1	
帰国子女 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	
障害者 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期履修生 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	
科目等履修生 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	

※ 長期履修生の受入れは行っていない

2021年度 委員会等総括

委員会等名	就職委員会	委員長名	小島 理沙
委員名	梅田・栗山・濱口 (50音順)	作成日	2022年3月3日

1. 2021年度方針・到達点

2021年度方針	2021年度到達点	備考
(1) コロナ感染対策が日常化してきた今年度において、企業の採用活動もオンラインと対面の両方が活用されており、それらに対応できるスキルやメンタルケアをしっかりと行う	今年度は授業形式がオンライン日の減少に伴い、学生が大学に来る機会が多く、昨年度よりは学生との接点が多くコロナを言い訳にした学生は少なかった。6月には未活動者のリストを作成し、各ゼミ担当教員に連絡し、接点を多く持つ取り組みを実施できた。一方で、3～4月の企業合同説明会の後、就職活動が停止してしまう学生が一定数いることが観察された。これらの学生の特徴は、漠然と就職活動を行ってきたタイプや、求人減少といった外部条件等を目の当たりにした後に方向性を修正できなかったタイプであった。 学生にとっても初めての就職活動であるため、一度決めた方向性から次にどう修正していくかを自ら実施していくことは難しく、就職支援がキーとなってくるポイントでもある。業種の再考を促進したり、自分の意志や思いの強さといったものをよく考えさせる指導が必要である。また今年度も一定数長期化した学生があり、この点の克服は次年度の課題である。 また、今年度は、編入学志望から専門学校へ変更になった学生が例年より多かった。また就職希望から編入志望に変更になった学生が4名おり、就職活動がうまくいかなかったときに見られる選択変更である。これをどう考えるかも次年度の課題である。 さらに、公務員対策としては、3人受験し、1人合格（滋賀県警察事務）という結果であった。今年度は、筆記試験をパスしていた学生がいたにもかかわらず、面接の失敗がひびき、あと少しで合格という大変残念な結果となった。編入学も同様であるが、いかに仕事や課題への理解や思いがあるかで面接部分での可否が決まってくる様子であるため、公務員・編入学での面接指導の強化も必要である。 公務員については、志望学生の人数にも課題があり、次年度は10人程度の意欲のある学生が集まることが望ましい。したがって、公務員の仕事への理解を高める情報発信や超えるべきハードルに見える化等を行いながら、一定数の志望者を集めていく。	

(2) 時代の変化を捉えながら、就職実績の対外的な見せ方を議論していく。 本学にとっての就職実績とは？社会的評価、高校生、その保護者、在学生、その保護者といった複合的な目線での分析を行い、必要な施策を議論していく。	就職して4～5年の卒業生インタビュー（5人）より、本学の就職支援の「心強さ」は大変高く評価されていた。人生初めての就職活動に対し、きめ細かく手取り足取り教えてもらえる機会と相談の機会、また「すぐに相談できる環境」面が評価のポイントであった。 インタビューしたすべての卒業生が、職場での活躍がうかがえた。特に資格習得を頑張った学生はその後職場で頑張ることができる力を持っていることを示す代理変数の様子がある。特に金融機関に就職した学生は、就職してからも保険取り扱い等の資格を取得しなければならないため、それらの取得に向けた自主学習ができるかどうかの判断材料にもなっている様子である。特に日商簿記は事務系にいきたい学生にとっては「持っていて損はない」資格としてすべての卒業生が指摘していた。ただし、いずれも資格の知識が仕事にすぐに役立つわけではないことを強調しており、あくまで「力があります」の証明のようなものであるとのことであった。 さらに、どの卒業生も同じことを言っていた内容として「コミュニケーションの重要性」をあげていた。どのような職場であっても、上司や同僚らとの円滑なコミュニケーションが大切で、仕事が継続できるかどうかその部分によるところが大きい。	
---	---	--

2. 2022年度への申送り事項

活躍している卒業生の分析をふまえ、重点事項として2点をあげておく。 1点目は、コミュニケーションの訓練である。本学の学生はコミュニケーションが苦手であると主張する学生が多いように感じている。それらの原因を分析させ、かつなぜコミュニケーションが必要なのかを理解させるプログラムが必要である。さらに、実習としても円滑なコミュニケーションの訓練を行う。（ロールプレイングを想定） 2点目は、実務実習である。配属すぐに電話応対やメール等の対応が否応なく存在し、職場においても学生がそつなくこなせることは価値が高いと考える。本学の学生が丁寧な応対、文章力、マナー等のレベルを就職3年目程度のレベルにしておくことは、就職先や学生双方にとってメリットが高い。 以上の2点が重点項目ではあるが、次年度はキャリアプランニングにおいて、専任教員が提供する内容は学生の成長の本質にかかわる礼節、道徳を中心に行いながら、実務演習も取り入れることで、人としての成長、就職先での活躍を見据えたカリキュラムを提供していきたい。
--

3. 添付資料

特になし

2021年度 委員会等総括

委員会等名	図書・学会委員会	委員長名	高橋和志
委員名	佐藤健司 功刀祐之	作成日	2022年2月24日

1. 2021年度方針・到達点

2021年度方針	2021年度到達点	備考
(1) 学生への学会費の還元	京都経済短期大学経営・情報学会奨学金の設立	
(2) 学会規程の整備	『京都経済短期大学論集』の投稿規程と執筆要項の改定	
(3) 学生の教育支援に資する専門的な図書の選書	教員による選書（2回）	
(4) 学会誌のウェブ公開	J-STAGE への掲載の決定	2021年度29巻 1号より
(5) 学会費の有効活用	大学創立30周年を記念した共著本の公刊の決定	
(6) 図書館の有効活用を促進	図書館ガイダンスの実施 リエイゾンの発行	
(7) 電子資料の利用率向上	ガイダンスでの告知、蔵書の増加	

2. 2022年度への送り事項

・ 京都経済短期大学 30 周年記念誌『持続可能な社会に向けて』の継続審議 ・ 経営・情報学会規程の見直し（会費等）の審議継続 ・ 『京都経済短期大学論集』の執筆促進、年2回の公刊 ・ 図書館の利用率向上 ・ 電子図書館サービス LibrariE(ライブラリエ)の利用率向上 ・ 京都経済短期大学経営・情報学会奨学金内規の審議と作成 ・ 図書館所蔵の雑誌や新聞の見直し
--

3. 添付資料

なし

2021年度 委員会等総括

委員会等名	システム運用委員会	委員長名	小路真木子
委員名	森崎巧一	作成日	2022年 2月 8日

1. 2021年度方針・到達点

2021年度方針	2021年度到達点	備考
(1) リニューアル関連作業の完了	研究室 PC の入れ替え作業完了。中教室②および会議室にノート PC を配置。追加の作業として、CEAS のチューニングや、情報処理室の教卓用確認モニターの設置なども行った。	
(2) システムの安定運用	毎月の委員会において、状況確認と情報共有。障害等についてはその都度必要な対応を行った。 可用性の点で最も課題があったのは、今年度よりバージョンアップした CEAS で、サーバのメモリを増強するなどの対応を行った。また、PC には環境保全ソフトの影響とみられるトラブルが散発的に発生し、その都度対応をした。 インシデントとして、5月27日の DHCP トラブル、6月18日のウェブメール不正アクセスがあったが、いずれも当日中に対応を行い、影響を最小限にとどめた。	
(3) システム入門	概要の説明と「学内システムハンドブック」の配布、最低限の課題指示を基本とし、対応できていない学生のみをピックアップして個別指導を行う形とした。学修に課題のありそうな学生を学生支援課で把握できるという利点もあり、次年度も引き続きこの形で行うこととした。	
(4) その他	① センターNEWS は今年度も 2 回発行。オンライン配布になったことから、ページ数を増やして発行した。 ② カメラ、スイッチャー、マイク、スピーカー等、遠隔配信用の機器を整備した。	

2. 2022年度への送り事項

① 不都合が出てきている環境保全および雛型配信について、新しいシステムを導入予定。(予算承認済) ② 新しい CEAS にはマニュアルが付属していない。新任教員も来るため、以前作成した教員向けマニュアルをアップデートする必要がある。モジュール等の入れ替え、LDAP 連携によるパスワード共通化等、再構成も検討中。(可能なら年度内に) ③ 学内無線 LAN のうち kyoto-econ-t にアドレスの空きがなく、教員の新規 PC や会議室 PC が Wi-Fi 接続できない状況になっている。タイミングを見計らって、抜本的な組み換えが必要。 ④ 情報処理室②の PC の性能向上は見送りとなった。環境保全システムの変更による効果を見つつ、補助金を活用するなどして購入を目指したい。

3. 添付資料 なし

2021年度 委員会等総括

委員会等名	ハラスメント防止委員会	委員長名	伏見 康子
委員名	小島 理沙、濱口 喜広、山田 貴美、早川 敦	作成日	2022年3月25日

1. 2021年度方針・到達点

2021年度方針	2021年度到達点	備考
(1) ハラスメントに関する相談や苦情をくみあげて被害者救済に結びつける。	ハラスメント防止委員会のメンバーが相談対応窓口となり、対応を行った。なお、今年度は委員会で検討すべき案件はなかった。 また、ハラスメント事案発生時の対応指針となる短大「ハラスメント防止に関する内規」について、昨年度末に学園本部長と審議された事項に関して、改定案を委員会で再検討し、執行部会に提案した。	
(2) 普段から啓蒙活動に取り組む、ハラスメントを未然に防止する。	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染予防のため、講演会・研修等の開催時期や開催方法について工夫しつつ実施した。 1回生対象のハラスメント防止講演会として、2021年6月17日にウィメンズカウンセリング京都よりフェミニストカウンセラー周藤由美子氏を迎え、「ハラスメントについて考えよう 加害者にも被害者にもならないために」と題した講演会をオンラインにて開催した。ハラスメントの基礎知識と防止について理解を深めることができた。 教職員向けのハラスメント防止研修として、2022年3月7日～11日の期間において、厚生労働省「みんなでNO ハラスメント」オンライン研修講座を聴講する形で実施した。基礎的な内容を確認し、SOGI ハラなど新たなハラスメントも含めて理解し、「礼儀正しく」という姿勢がハラスメント防止にもつながることなど認識できた。ハラスメント防止と対策に関する意識が高まった。 また、ハラスメント防止の周知のための取り組みとして、前期・後期にリーフレット発行を継続して行った。	

2. 2022年度への送り事項

- ・次年度も、具体的なハラスメント事案が生じた場合には、迅速・適切に対応することが求められる。
- ・1回生対象のハラスメント防止講演会・教職員対象ハラスメント防止研修は、来年度も継続して開催し、ハラスメント防止の啓蒙活動に取り組んでいただきたい。
- ・ポスター掲示やリーフレット作成・配布等日常の啓蒙活動についても、より効果的なポスターやリーフレットの作成を今後とも心がけ、継続していただきたい。

3. 添付資料

2021年度 委員会等総括

委員会等名	洛西地域研究センター	委員長名	高橋和志
委員名	功刀祐之	作成日	2022年 3月 28日

1. 2021年度方針・到達点

2021年度方針	2021年度到達点	備考
(1) 小規模の地域連携活動（小畑川の清掃活動や洛西スコーレの活動など）の継続	プロジェクト演習（小原川清掃活動）、高橋ゼミ活動（洛西スコーレ、洛西支所発案の「西山さんぽ」）などにて継続実施	
(2) 新規連携希望団体への窓口および協働体制の充実。	西京区役所洛西支所職員による、西山地域の紹介とワークショップを、功刀ゼミ・高橋ゼミにて実施。 その後洛西支所から、洛西支所と本学による連携事業の覚書が提出。次年度の体制が始まり次第回答をし、連携体制を構築していく。	その後洛西支所から、洛西支所と本学による連携事業の覚書が提出。次年度の体制が始まり次第回答をし、連携体制を構築していく。
(3) ゼミナール間・学生同士・教職員同士の有機的な連携体制の構築。	森崎ゼミ・高橋ゼミにて「洛西けやき通り ストリートファニチャーコンペ」に参加。イベントの設営・運営の手伝いを行う。また、森崎ゼミ生5名が作品コンペに参加	コンペにて、森崎ゼミ生1名が、優秀作品賞を受賞

2. 2022年度への送り事項

・小規模の地域連携活動（小畑川の清掃活動や洛西スコーレの活動など）の継続（コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら）。 ・西京区・洛西地区の壁を取り払い、地域での学生による主体的活動を展開する。地域市民、学校、役所などの連携を図る。 ・参加学生同士の交流活性化。ゼミナールの垣根を越えた、大学の一機関として実質的な活動を展開する。 ・西京区役所洛西支所との覚書の締結、ならびに実質的連携活動。

3. 添付資料

なし

2021年度 委員会等総括（案）

委員会等名	衛生委員会	委員長名	田中豊実
委員名	田中豊実、神内千絵 産業医：北村裕展、衛生管理者：石藤裕美	作成日	2022年3月24日

1. 2021年度方針・到達点

2021年度方針	2021年度到達点	備考
(1) 安全衛生活動の積極的推進	＊「安全衛生計画書」を作成し、計画的に安全衛生活動に取り組んだ。 ＊健康診断受診については、全員実施ができた。 ＊特定保健指導の対象者には個別で案内し、利用を勧めた。 ＊随時学内・大学周辺の巡視を行い、校内全面禁煙の徹底を図った。 ＊ストレスチェックを実施し、実施率は69%だった。高ストレス者と判定された者については、個別に面談を行い、健康状態の確認を行った。事業所全体の評価として問題はなかったと考えられる。 ＊新型コロナウイルス感染症予防対策の検討・実施を行い、感染拡大の予防に努めた。今年度の陽性者数21名。 ＊学内で教職員・非常勤講師の希望者を対象に、インフルエンザ予防接種を実施し、28名が接種した。 ＊全教職員ならびに学生対象の救命講習会は、新型コロナウイルス感染症予防のため実施を見送った。 ＊「衛生委員会だより」を年に4回発行し、健康情報の発信を行った。	
(2) 安心・安全で健康的な職場環境の確立	＊職場巡視（年2回）、衛生委員会だよりの発行（年4回）を通して、環境管理の推進を継続できた。	

2. 2022年度申送り事項

＊衛生委員会は必要時開催し、安全衛生活動を積極的に推進する。 ＊健康診断について、10月以降の受診者が数名おり、来年度も教職員に早期に健康診断を受診してもらえるよう働きかける。 ＊ストレスチェックについて、来年度も実施し、こころの健康づくりに活用していく。 ＊衛生委員会だより等で、健康情報の発信を引き続き行っていく。 ＊来年度も継続した感染症予防対策を実施していく。インフルエンザ予防接種の学内実施を検討する。
--

3. 添付資料

2021年度 安全衛生計画書 評価

事業計画	実施項目	年間スケジュール													実施状況	評価(備考)
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
(1)衛生委員会の開催	随時、衛生委員会を開催する	○												○	2回の委員会を開催した。	来年度も今年と同様に随時委員会を開催する。
(2)定期健康診断の実施	定期健康診断の実施	●	○	○	○	○	○								本務教員、職員すべて実施。10月以降の受診が4名あった。	実施率100%の継続を目指し方を検討する。9月末までの受診を勧める。
(3)健康相談	健康相談日の設定(随時希望者と調整)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	今年度は、希望者がおらず、実施せず。	来年度も希望者・勧奨対象者が希望する日程を随時設定する。
(4)定期健康診断後の面談	定期健康診断 事後措置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	本務教職員、非常勤講師の結果は全て北村学校医にチェックしていただき、管理区分を決定。	来年度も継続する。
	健康診断後の産業医による保健指導(必要な人のみ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	今年度の対象者はなかった。	来年度も継続する。
	特定保健指導の実施(必要な人のみ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	対象者には個別で案内し、利用を勧めた。	来年度も継続する。
(5)職場の衛生管理	職場巡視						○						○		11月、3月に実施し、改善が必要な箇所の改善を実施した。	来年度も継続する。
	4S(整理・整頓・清潔・清掃)の徹底	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	週1回の点検では問題なし。	来年度も継続する。
	学内全面禁煙の徹底、ゴミの分別の徹底	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	随時学内・大学周辺の巡視を行い、構内全面禁煙の徹底を図った。	来年度も継続する。
(6)感染症予防対策	新型コロナウイルス感染症予防対策の検討・実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	随時必要な対策を検討し、全学的な予防対策を実施した。	来年度も継続する。
	インフルエンザ予防接種の実施									○					11/17(水)に北村学校医に執務を依頼し、教職員等の希望者28名に予防接種を実施した。	来年度も実施を検討する。
(7)超過勤務労働者への医師による面接指導	時間外労働の記録及び面談(過重労働対策)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	毎月、各自で時間外労働時間をチェックしている。本人からの申し出なし。	来年度も継続する。
(8)こころの健康づくり	ストレスチェックの実施	○	○	○	○	○	○								健診結果と併せて提出することを呼びかけ、22名に実施した。(実施率:2016年度28%→2017年度66%→2018年度88%→2019年度74%→2020年度73%→2021年度69%)	来年度も継続する。
	ストレスチェックの評価、面談(高ストレス判定者)	○	○	○	○	○	○								高ストレス者と判定された者については、個別面談を行い状況を確認した。事業所全体の評価として問題はなかった。	来年度も継続する。
	衛生委員の外部研修参加	○				○					○				今年度、研修への参加なし。	来年度も必要な研修会に参加していく。
	相談体制の周知		○												衛生委員会だよりで、相談場所を明示した。	来年度も周知する。
(9)衛生委員会だよりの発行と内容の充実	健康情報の発信(衛生委員会だより発行)	○	○	○	○	○	○						○		年間で4回発行。	来年度も必要時衛生委員会だよりを発行する。
		●	●			●		●								
(10)救急体制の整備	事故発生時の救急体制の発信	○													本務教職員、非常勤講師に事故発生時の救急体制について書面で知らせた。	来年度も継続する。

来年度への課題	衛生委員会は必要時開催し、安全衛生活動を積極的に推進する。こころと身体健康管理については、ストレスチェックの評価等を活用し、こころの健康づくりに重点を置いて活動する。教職員に早期に健康診断を受診してもらえるよう働きかける。健康情報の発信については、衛生委員会だより等で行っていく。来年度もインフルエンザ予防接種の学内実施を検討する。新型コロナウイルス感染症予防対策を継続して行う。
---------	---